

## 経済財政政策部局の動き：政策の動き

# 社会的インパクト評価の推進

政策統括官(経済社会システム担当)付  
参事官(共助社会づくり推進担当)付政策調査員

中村 桃子

## 1. なぜ「社会的インパクト評価」が必要なのか

我が国においては、人口減少・高齢化等に伴い社会的課題が複雑化しており、従来の行政中心の取組みは限界を迎えつつある。そのため、民間の知恵や資源をより一層活用しながら、社会的課題に取り組む全ての主体が活躍できる環境を早急に整えることが求められている。

一方で、2008年の金融危機や公的部門の財政制約等の理由から、資金の効率性を求める流れが加速している。特に海外においては、営利企業だけでなく社会的企業等の非営利セクターにおいても、財務情報だけでなく、非財務情報の開示を積極的に進めている。このような状況のもと、自らが生み出した社会的便益や変化を可視化する「社会的インパクト評価」は、投資家や一般市民、受益者等に成果を示す手段として広く認知されている。

しかし、日本の非営利セクターには、「黙って善を成すのがよい」、「アピールをするよりも手を動かしたい」という考え方が根強く存在する。また、一部では、評価とは経済的価値を測るもので、社会的価値は測られるものではないとネガティブな印象を持たれている。

そうではなく、評価のポジティブな側面に目を向けてみたい。目標達成できなかったことを否定するのではなく、評価を活用するのである。社会的成果を示すことができれば、資金や人材を呼び込む力になる。振り返りを行うことで活動が改善され、より多くの人の

助けになることができる。

特に、地域社会固有の課題に挑むNPOや社会的企業は、利益の追求という経済合理性を超えたミッションを持っているため、第三者が決算書等の財務情報のみをもって実態や価値を捉えることが困難である。

このような分野においてこそ、社会的インパクト評価を活用し、社会的課題解決への貢献を示すことが必要不可欠ではないだろうか。

## 2. 社会的インパクト評価はどのように行われるのか

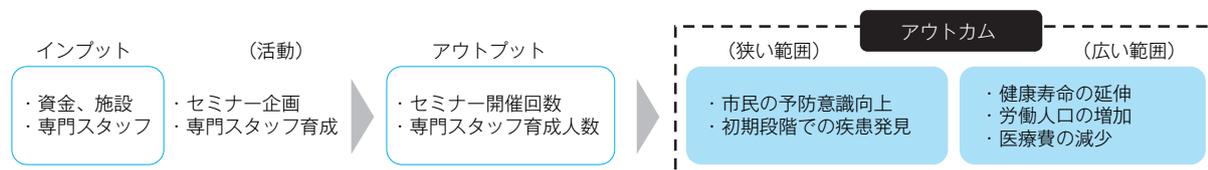
では、実際に社会的インパクト評価はどのように行われるのだろうか。一般的には、「ロジックモデル」で示されるような「インプット」、「アウトプット」、「アウトカム」を具体的に設定する(図1参照)。

例えば、がん検診を推進する団体が掲げるミッションが「地域住民の健康」であるとする。その場合、予防意識や検診率が向上し、健康寿命が延びることがアウトカムとなり、そのために、プログラムを提供する専門家(インプット)や知識の習得機会の提供(アウトプット)が必要となる。もし、「医療費削減による財政黒字化」や「労働人口増加による地域活性化」を目指すのであれば、異なるロジックモデルを構築する。

つまり、掲げるミッションから逆算して、論理的な飛躍や乖離がないかをチェックし、何を投入することで何を生み出したかということを明らかにするのである。「セミナー開催回数・参加人数」等のアウトプットをゴールとし、掲げるミッションと実際の活動に乖離が生じるケースが多く見られる。どのような変化がもたらされたか(アウトカム)という点まで踏み込むことが必要である。

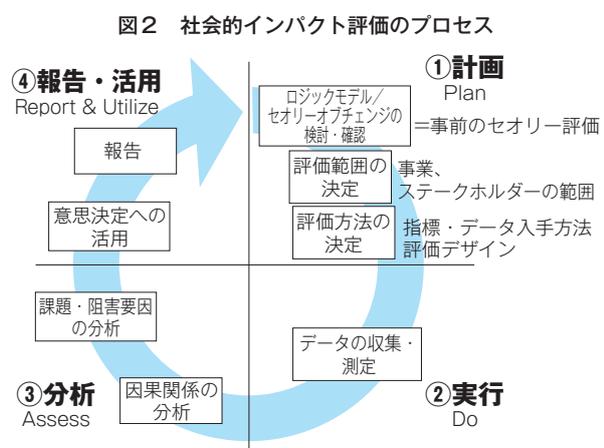
社会的インパクト評価は、このようなロジックモデルに沿って必要なデータを収集・分析し、意思決定や人材・資金などの外部資源獲得に活用するという一連のプロセスの中で実施される(図2参照)。ただし、評価には定まった手法があるわけではない。厳密性が求

図1 ロジックモデルの例



められる場合や、より広範なアウトカムを測定したい場合は時間や費用をかけるべきであるし、そうでない場合は簡易的に行うなど、目的に応じて検討されるものである。

なお、社会的インパクト評価は、アウトカムを貨幣換算することであると誤解されることもあるが、貨幣換算はあくまでも手法の一つである。上記の例であれば、がんのステージ別平均治療費用からコスト削減効果を測ることが挙げられるが、評価手法はあくまでも目的やニーズに応じて選択されるものである。



### 3. 社会的インパクト評価の活用

実際に、社会的インパクト評価に取り組んだ団体にヒアリングを行ったところ、次のように活用したとの意見があった。以下、2つを紹介したい。

若者向けの就労支援を行う団体は、社会的インパクト評価の過程で、利用者のステータスや聞き取りから各人の就労困難度の点数化を行った。点数化にあたっては、相談員の経験を含めて評価項目の検討がなされた。この「点数」、「支援内容」、「就労実績」を分析することによって、各人に適したサービスを提供するようになり、事業の改善につながったという。

社会的な取組みを行う企業への投資を行う投資信託会社は、投資先の社会的成果を「見える化」するために、社会的インパクト評価を実施した。同社のある投資先は、優れた技術を保有するほか、障害者の雇用率が非常に高く、業務のメインとなる部署に障害者を積極的に配置する取組みを行っている。この障害者雇用の成果について社会的インパクト評価を行うことで、顧客への説明責任を果たし、株主としてこのような活

動を積極的に支持するとのメッセージを広く発信しているのである。

### 4. 社会的インパクト評価の普及にあたって

社会的インパクト評価を行うには、人や時間等のコストが生じることを認識しなければならない。現状では、事業者のみに評価コストの負担を強いることは難しく、誰がどのように負担するのか検討する必要がある。

したがって、普及にあたっては、現場の団体が「評価のメリット>評価コスト」であると判断しなければならない。例えば、これまで成果を求められなかった助成金のスキームに社会的インパクト評価を組み込むなど、評価の実施によってアクセスできる資金の仕組みを作り、動機づけを行うべきである。同時に、参考となる事例の蓄積やツールの充実など、評価コストを下げるための仕組みも検討される必要がある。

しかし、全ての団体に社会的インパクト評価を課す必要はない。非営利セクターの特徴として、組織のキャパシティや運営方針に多様性があり、それが強みとなっているということが挙げられる。たとえ分野が同じであっても、課題へのアプローチは様々であり、サークル的活動を主体とする団体もあれば、よりビジネスの手法を重視する団体もある。地域や社会の課題が様々であるように、団体の多様性は認められるべきである。

### 5. おわりに

平成28年3月、内閣府の「社会的インパクト評価検討ワーキング・グループ」において、報告書がとりまとめられた。今年度は、本ワーキング・グループの提言に基づき、民間の取組みが期待される段階である。まずは、オープンシンポジウムが開催され、官民の関係者が参画した推進母体が設立される予定である。

今後、社会的インパクト評価が社会的課題を解決する担い手の力となり、成果志向に基づいたヒト・モノ・カネの流れが生まれ、より多くの社会的イノベーションが生まれることを願っている。

中村 桃子 (なかむら ももこ)